

I-1. 農業・農村開発

当該セクターの協力量針

- 農業・畜水産業はGDPの約27.9%(2014/2015)を占める産業であり、就業人口の65%(2014)が従事しているが、制度や行政サービスの市場経済への不適應等により、農業生産と農家所得は長期にわたり停滞している。
- こうした状況に対し、米、豆その他の基幹作物のほか、蔬菜、畜産、水産等を、地域的な特性(シャン州、中央乾燥地、デルタ地域)に応じて振興し、農業生産向上、品質向上、および多角化を図っていく。また高等教育機関および研究機関への支援を通じ、農業分野人材育成を重点的に行う。また農業経済の動向を俯瞰的に分析し、中央省庁に対する政策提言を行う。

基礎データ

- コメ栽培面積: 7.03 million ha * (ベトナム: 7.90、カンボジア3.10 **)
 - コメ収量: 2.55t/ha * (ベトナム: 5.57t/ha、カンボジア: 3.03t/ha **)
 - コメ生産量: 17.93 million ton * (ベトナム: 44.03、カンボジア9.39 **)
 - 耕地面積に占める灌漑面積: 18% **
 - 農産物輸出高上位5品目: 乾燥豆(USD 1,300mil)、コメ(USD 153mil)、ヒヨコ豆(USD 38mil)、ゴマ(USD 38mil)、トウモロコシ(USD 8mil) **
- (Source: * USDA 2011/12, ** FAOSTAT 2012)

案件一覧

<実施中>

- ・農民参加による優良種子増殖普及システム確立計画プロジェクト(技プロ)
- ・中央乾燥地における節水農業技術開発プロジェクト(技プロ)
- ・シャン州北部地域における麻薬撲滅に向けた農村開発プロジェクト(技プロ)
- ・中央乾燥地における小規模養殖普及による住民の生計向上プロジェクト(技プロ)
- ・イエジン農業大学能力向上プロジェクト(技プロ)
- ・バゴー地域西部灌漑農業収益向上プロジェクト(技プロ)
- ・農業・農村開発アドバイザー(専門家派遣)
- ・バゴー西部地域灌漑開発事業(円借款)
- ・口蹄疫対策改善計画(無償)
- ・農業セクター中核人材育成(長期研修)
- ・農業土木シニアボランティア(ボランティア事業)

<実施予定>

- ・イネ種子認証・供給システム強化プロジェクト(技プロ)
- ・農業・農村開発ツーステップローン(円借款)
- ・農業所得向上事業(円借款)

事例1

農民参加による優良種子増殖普及システム確立計画プロジェクト

<協力期間>2011年8月~2017年3月(5年7ヶ月間)

<相手国機関>農業灌漑省農業局(DOA)、同農業研究局(DAR)

<対象地域>エーヤワディ管区、イエジン

<活動概要>

- ①DARの原種種子生産技術の向上
- ②DOAの登録種子生産・配布計画策定と品質管理能力の向上
- ③DOA種子圃場、種子生産農家の優良種子生産能力の向上

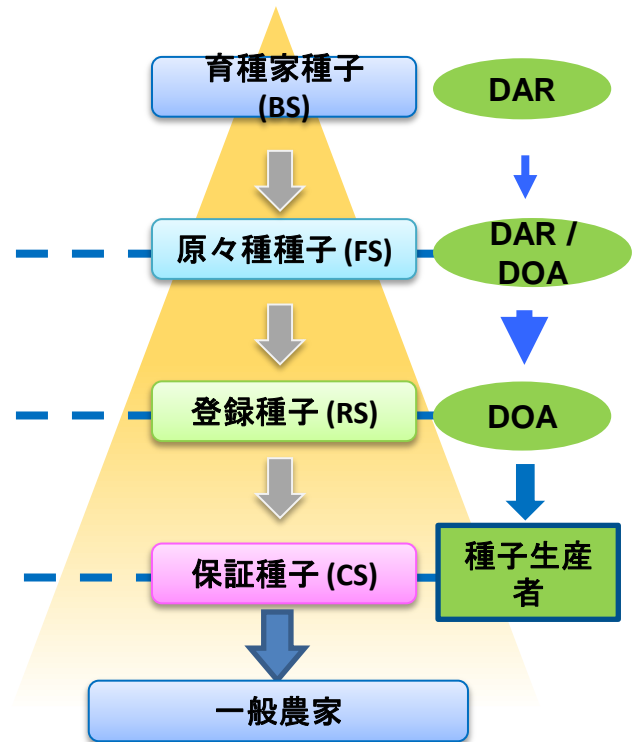


図:ミャンマー種子生産フロー

事例2

中央乾燥地における小規模養殖普及による 住民の生計向上プロジェクト

<協力期間>2014年3月~2019年3月(5年間)

<相手国機関>畜水産地方開発省水産局

<対象地域>マンダレー地域、マグウェイ地域、サガイン地域

<活動概要>

- ①実証された種苗生産技術及び養殖技術が普及活動に利用可能なようにパッケージ化される。
- ②中央及び地方の水産事務所職員の養殖・普及技術の能力が向上する。
- ③農民間普及活動及び啓発活動が確立する。
- ④地方区及び市町区レベルでの効果的な小規模養殖普及プロセスが提示される。



1-2. 少数民族地域支援

当該セクターの協力量針

- 州・地域間のバランスのとれた発展に資する地方開発に向け、中でも基礎インフラの整備は重要な課題であることから、道路・橋梁、電力、給水などの整備に取り組んでいく。
- 特に少数民族地域においては、貧困削減やBHNの充足を目指した、コミュニティ開発支援を重視する。

基礎データ

- 2011年以降、主要な少数民族武装勢力と政府とが個別の停戦合意を形成。63年間抗争を続けてきたカレン民族同盟(KNU)とも2012年1月に停戦合意。
- 2015年10月、少数民族武装勢力8グループと政府との間で全国停戦合意文書に署名。2016年1月、少数民族武装勢力、政府、国軍及び政党が参加する第1回連邦和平会議を開催。
- 少数民族地域の高い貧困率(2010年)
チン州73.3%、ラカイン州43.5%、シャン州33.1%、カチン州28.6%
(全国平均25.6%)

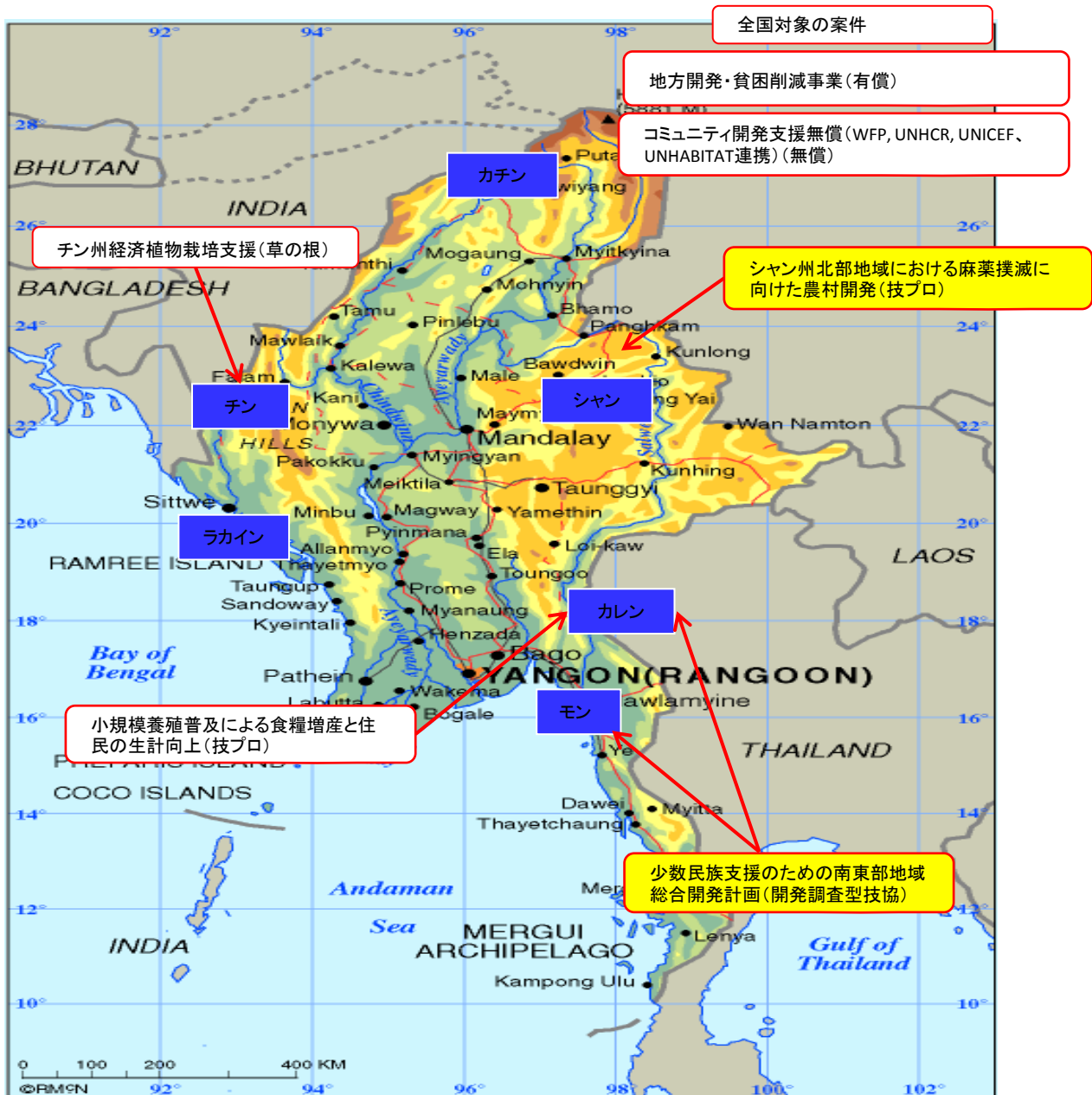
案件一覧

<実施中>

- ・カヤー州ロイコー総合病院整備計画(無償)
- ・シャン州ラーショー総合病院整備計画(無償)
- ・貧困削減地方開発事業(円借款)
- ・少数民族のための南東部地域総合開発計画(開発調査型技協)
- ・シャン州北部地域における麻薬撲滅に向けた農村開発プロジェクト(技プロ)
- ・シャン州における植物インベントリーと有用性の評価並びに資源植物(薬用ランを含む)の利活用支援事業(草の根技協)

<実施済>

- ・コーカン特別区麻薬対策・貧困削減プロジェクト(2005~11年)(コーカン地区)(技プロ)
- ・小規模養殖による住民の生計向上プロジェクト(2009~13年)(カレン州)(技プロ)
- ・カレン州道路建設機材整備計画(無償)
- ・ラカイン州道路建設機材整備計画(無償)
- ・少数民族地域でのWFP, UNHCR, UNICEF, UNHABITAT連携事業(無償)



事例 1 少数民族のための南東部地域総合開発計画 (開発計画型技術協力)

＜支援内容＞

- ・2035年を目標年次とする南東部地域総合開発計画の策定
- ・資金協力を想定した最優先事業(幹線道路整備等)の調査・選定
- ・コミュニティ支援パイロット事業等を通じたミャンマー政府関係者の能力強化

事例 2 シヤン州北部地域における麻薬撲滅に向けた農村開発 (技プロ)

＜支援内容＞

- ・シヤン州北部地域の3県における、ケシ栽培回帰防止を目的とした農家の生計向上支援。
- ・農外収入源確保のためのパイロット活動を通じた生計手段の多様化。
- ・代替作物/品種普及による農業生産性向上。

1-3. 基礎教育

当該セクターの協力量針

- 児童への指導法及び教師教育改善等に関する支援を行い、基礎教育における課題を解決し、経済・社会を支える人材の育成に寄与する

基礎データ

- 学校制度
 - (1) 小学校5年間(5歳～、無償教育)、中学校4年間(無償)、高校2年間
 - (2) 義務教育法は2015年9月時点で可決されておらず、義務教育期間はない。
- 学校基本情報
 - (1) 児童生徒数
小学生520万人、中学生233万人、高校生67万人
 - (2) 教員数
小学校19万人、中学校6万人、高校2万人
 - (3) 学校数
小学校2万9千校、ポスト小学校7千校、中学校3千校、高校2千校
- 純就学率(※留年等の子供はカウントされず)
小学校85%、中学校47%、高校30%
- 退学率(主なもの)
小学1年12%、小学5年23%、中学4年18%、高校1年19%
出典: JICA『教育セクター情報収集・確認調査』(2013年)

案件一覧

<実施中>

- ・初等教育カリキュラム改訂プロジェクト(技プロ) (2014年5月～2019年9月)
- ・教員養成校改善計画(無償) (2014年6月～2016年10月)
- ・教育政策アドバイザー(専門家派遣) (2014年7月～2017年3月)
- ・洪水及び地滑り被害地における学校復旧計画(無償) (2015年12月～2018年11月)

<実施済>

- ・児童中心型教育強化プロジェクトフェーズ1(技プロ) (2004年12月～2007年12月)
- ・児童中心型教育強化プロジェクトフェーズ2(技プロ) (2008年9月～2012年3月)

事例 1

初等教育カリキュラム改訂プロジェクト

<協力期間> 2014年5月～2019年9月

<支援内容>

ミャンマーの初等教育(1～5年生)は、中退率が学年が進むにつれ上昇し、小学校5年生では23%(「ミ」国教育省、2011)に達する等、貧困等の社会・家庭環境、教育内容の質の低さや教員の能力不足による問題が生じている。教科書は、半数以上の教科が10年以上改訂されておらず、内容も暗記中心の内容で思考能力や批判能力を育成するものになっていない。また、教員育成課程においても、特別支援教育、学校運営などの科目がない等、多様な状況へ対応する力の育成不足が指摘されている。



新カリキュラムを使用した図工のパイロット授業。教材には、安価で遠隔地でも手に入りやすいものを使用するなどの工夫がされている。

本プロジェクトは、これらの問題を解決するため、初等教育のカリキュラム、学力評価ツール(アセスメント・ツール)の改訂、新カリキュラムに基づいた教育養成課程の整備を行うことを計画している。来年2017年度には、新カリキュラム・教科書が小学校一年次より導入される予定。

事例 2

洪水及び地滑り被害地における学校復旧計画

<協力期間> 2015年12月～2018年11月

<支援内容>

2015年7月に発生した洪水は、ミャンマーの全14州・地域のうち12州・地域(エーヤーワディー地域、バゴー地域、ヤンゴン地域、マグウェイ地域、マンダレー地域、ザガイン地域、チン州、カチン州、カレン州、モン州、ラカイン州、シャン州)に被害を与えた。被災した学校施設は4,116校(うち608校が損壊)、損壊校だけでも約17万人以上の児童・生徒に影響が及んだ。

そこで、日本政府は、「ビルド・バック・ベター (Build Back Better)」の原則の下、被災を受けた学校を速やかに復旧できるよう後押しするため、ミャンマー政府が推し進める災害に強い学校建設に対し15億円の財政支援を行い、倒壊・損壊した学校の改築・改修を行っている。この事業により、被災地における子供の教育環境がいち早く復旧・改善される他、今後とも予想される洪水被害への予防策としても期待される。



洪水により倒壊した小学校建物。ザカイン管区カレイ地区ナンナン・タウンシップ。

1-4. 保健医療

当該セクターの協力量針

- ユニバーサルヘルスカバレッジを達成するため、1)保健医療サービスの質の改善、2)保健医療サービスの拡充、3)中央政府、州政府の保健計画策定とその実施支援など、現場の教訓を活かした実効的な保健医療プログラムの実施に寄与する。

基礎データ

- 5歳以下死亡率(出生千対):72 (国勢調査, 2014)
- 乳児死亡率(出生千対):62 (国勢調査, 2014)
- 妊産婦死亡率(出生10万対):200 (UNFPA, 2014)
- HIV陽性率(2014年):0.54% (Global AIDS Response Progress Report, 2015)
- 結核罹患率(人口10万対):473 (Global TB Report, 2014)

案件一覧

- ・ 中部地域保健施設整備計画(無償)
- ・ 保健システム強化プロジェクト(技プロ)
- ・ 医学教育強化プロジェクト(技プロ・研修)
- ・ ヤンゴン市内総合病院医療機材整備(無償)
- ・ カヤー州ロイコー総合病院整備計画(無償)
- ・ シャン州ラショー総合病院整備計画(無償)
- ・ マラリア排除モデル構築プロジェクト(技プロ)
- ・ 農村地域における妊産婦の健康改善のためのコミュニティ能力強化プロジェクト(JOICEF/草の根技協)
- ・ ミャンマーにおける伝統医薬品の品質確保を通じたプライマリーヘルスケア向上事業(富山大学/草の根技協)
- ・ ミャンマー国ヒ素汚染地域における衛生保健の実施体制強化プロジェクト(宮崎大学/草の根技協)
- ・ 月経教育を通じた生理用ナプキン普及促進事業(民間連携)
- ・ ミャンマー国安全・高品質・衛生的な医療用酸素ガスの供給システム構築に係る案件化調査(民間連携)

事例 1

主要感染症対策(技協)

当時最優先課題であったエイズ・結核・マラリアに対し、人材育成、コミュニティ普及員強化、検査精度管理向上、疫学情報管理、啓発活動などの技術支援を通じて、国家対策プログラムを強化した。



事例 2

ヤンゴン市内病院医療機材整備計画(無償)

機材の老朽化や頻繁な故障により医療サービスを十分に提供することが困難であったヤンゴンの主要3病院に対し、MRI(核磁気共鳴装置)やCTスキャナなどの医療機材の調達を支援した。



事例3

保健システム強化(技プロ)

ユニバーサルヘルスカバレッジの達成を念頭に、保健省の保健政策策定の能力を強化すると共に、州レベルのヘルスケアサービスの質の向上を目指す。

事例 4

中部地域保健施設 整備計画(無償)

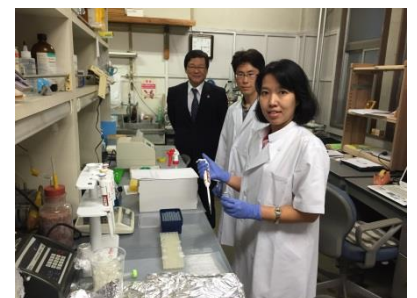
保健指標の悪いマグウェイ地域において、32か所の村レベルの保健施設(Rural Health Center)を改築、281か所のRHCなどに機材を提供することで、地域の保健サービスの改善を図った。



事例 5

医学教育強化 (技協)

ユニバーサルヘルスカバレッジ達成のために必要な保健人材強化の一環として、大学教員等を長期及び短期で研修することによって医学教育の質の向上を目指す。



1-5. 防災

当該セクターの協力量針

- 精度が高く迅速な予報・警報を発出するために必要な情報を得るための観測機器を整備する。
- 適切な警報を発令し、迅速に住民一人一人まで確実に伝わる体制を整備することで、自然災害による被害を軽減する。

基礎データ

2015年大洪水・地滑り被害（2015年7月～9月）

- 被災地域：12地域・州（タニンダリ地域、カヤ州以外全土）
- 被災者数（避難者数）：約163万人
- 死者：122人
- 損壊家屋数：約50万戸
- 浸水した農地：約150万エーカー
- 経済損失：1,740億MMK (149mil USD)
- 日本の緊急支援：緊急援助物資（1,800万円相当）、国際機関経由（3億円弱）、洪水復興支援（50億円）

サイクロン「ナルギス」の被害（2008年5月2日～4日）

- 死者・行方不明者：約14万人
- 被害総額約40億ドル（ASEAN事務局発表）

案件一覧

<実施中>

- ・気象観測装置整備計画（無償）
- ・自然災害早期警報システム構築プロジェクト（技プロ）
- ・沿岸部防災機能強化のためのマングローブ植林計画（無償）
- ・災害対応センター（EOC）及び災害対策に係る技術支援（日米連携）
- ・洪水及び地滑り被害地における学校復旧計画（無償）（2015年12月～2018年11月）
- ・ミャンマーの災害対応力強化システムと産学官連携プラットフォームの構築プロジェクト（技プロ：SATREPS）

<実施予定>

- ・防災政策アドバイザー（専門家）2016年～（予定）

<実施済>

- ・防災人材育成アドバイザー（専門家）2012年～2014年
- ・小学校兼サイクロンシェルター建設計画（無償）2013年5月完成
- ・災害危険地域における防災能力向上支援プロジェクト（SEEDS Asia/草の根技協）2016年

事例1

気象観測装置整備計画(無償)

<事業目的>

サイクロンや大雨などの気象データ、情報を迅速かつ詳細に把握するためのレーダー、観測装置を整備することで、迅速な情報発信(警報)を図る。サイクロンを含む気象予報能力向上と自然災害による被害の予防・低減に寄与する。

<事業概要>

- ・気象ドップラーレーダーシステム:
チャオピュー、ヤンゴン、マンダレー
 - ・自動気象観測装置:全国30ヶ所
 - ・気象レーダーモニター:ネピドー、ヤンゴン
- <実施機関> 運輸省気象水文局(DMH)



事例2

サイクロン「ナルギス」被災地小学校兼 サイクロンシェルター建設計画(無償)

サイクロン被災地であるエーヤワディ管区ラブダ及びボガレに、サイクロン襲来時避難機能を持つ小学校13棟を建設。(2013/5 全校完成)

